現代資本主義における格差と経済危機

高田太久吉

- 1.「格差」研究の活発化、「経済危機の要因としての格差」研究へ
- ①近年における格差研究の活発化 背景にグローバル化、新自由主義が増幅する所得格差と富の集中
- ②2008 年金融危機を契機とする格差問題への新たな注目 オキュパイ運動、ピケティ『21 世紀の資本』
- ③格差が浮き彫りにした 1930 年代恐慌と 2008 年危機との共通性
- ④格差と経済危機の関連をめぐる研究の活発化☞高田『引き裂かれたアメリカ』第4章
- 2. 現代資本主義の病理としての金融危機頻発
- ①過剰生産恐慌=商業恐慌と金融恐慌=銀行危機・通貨危機・バブル崩壊
 ☆過剰生産恐慌における信用の役割(商業資本と信用が作り出す架空取引)
 ☆マルクスのいわゆる「独自の貨幣恐慌」
- ②現代資本主義を特徴づける "Great Moderation" と金融危機の頻発
- ③ "Great Moderation"の背景としての資本蓄積率低下
- ④金融危機の主因としての「貨幣資本の過剰蓄積」の常態化 ☞高田『マルクス経済学と金融化論』第4章
- ⑤「貨幣資本の過剰蓄積」の常態化がもたらす過剰信用/金融危機の頻発
- 3. 現代の金融システム の構造的問題:現代金融恐慌のメカニズム
- ①金融システムのグローバル化 資本フローで繋がる国際金融市場
- ②金融仲介システムの「証券化」 金融仲介プロセスの複雑化・長径化現代の金融システム:グローバル化した資本市場(証券市場=架空資本市場)大手銀行・投資銀行とシャドーバンキング 電 高田『マルクス経済学と金融化論』第6、7章。
- ④貨幣資本を管理する機関投資家の多様化・ネットワーク化 年金制度改革・金融自由化・低金利政策が促進する機関投資家の急成長
- ⑤資本市場におけるイノヴェーションとリスクの拡散・不透明化
- 4. 所得格差が促進する金融危機
- ①所得格差が加速する貨幣資本の過剰蓄積と集中

富裕層が保有する貨幣資本(金融資産)の増大、所得を上回る富の集中

②経済成長と貨幣資本蓄積の乖離が促進する資本市場の肥大化

経済成長率・資本蓄積率の低下と対照的な資本市場の拡大

企業の保有金融資産増加と「機関投資家」化

格差と経済危機の関連をめぐる三つの見解

☆格差と経済危機(1)富裕層・労働者双方の過少消費を重視する見解

所得・富の集中⇒消費停滞・不安定化⇒経済不安定化/成長率低下

☆格差と経済危機(2)家計債務増大がもたらす金融不安定性を重視する見解

所得・富の集中⇒家計債務増大⇒金融不安定化⇒金融危機

☆格差と経済危機(3)富の集中/資本蓄積率低下/機関投資家の増大が金融市場のバブル・ 不安定化を招く経路を重視する見解

所得・富の集中→機関投資家の運用資金増大→適格(安全)証券不足→非伝統的架空資本増大→シャドーバンキング膨張→システミックリスクの累積(別紙)

1929年恐慌では、過剰な貨幣資本を株式市場が吸収し、株式バブル崩壊が恐慌の引き金を引いた。

今回は、過剰な貨幣資本を運用する年金・保険・信託など機関投資家が、格付けの無い株式への投資を制限されているために、機関投資家の投資需要が高格付けの仕組み証券市場に向けられた。金融証券化の急展開とシャドーバンキングの急膨張。

《補足》現代資本主義の「危機」論をめぐって

- 2008-10 年金融恐慌とこれを契機とする世界不況は、現代資本主義の「危機」さらには、資本主義の終焉をめぐる国際的な議論を活発化させた。
- 資本主義の「危機」/「終焉」をめぐっては、①金融制度、企業統治、労使関係、マクロ経済政策、社会保障制度その他の改革によって、資本主義は健全な発展経路を回復すると考える議論がある一方、資本主義は経済成長の要因を使い尽くし、定常経済あるいは縮小経済の過程に入っており、この状態は資本主義の存続と両立できないと考える議論がある。
- 米国ドッド・フランク法をはじめとする、金融恐慌後の金融制度改革の経緯を見ると、金融システムの安定化/金融産業の健全化を実現するには程遠い。金融危機の震源地となった 仕組み証券市場、信用デリバティブ市場、シャドーバンキングは復活しており、生き残った大手金融機関は政府主導の合併・買収によっていっそう Too Big To Fail になっている。
- 経済の金融化・金融の証券化が進展し、富裕層による金融的富(金融資産)の集中、金融 産業の集中が極度に進んだ現代資本主義のもとでは、証券市場の崩壊や大手金融機関の破 たんを政府・金融当局が見過ごすことはできない。
- 今後の見通しとしては、経済の金融化(企業・家計・政府の金融依存)、金融産業の集中、 金融グローバル化が深刻な矛盾を伴いながらさらに進行し、新しい金融恐慌と政治危機の 条件を作り出す。資本主義が「健全な発展経路」に回帰する見通しは乏しい。